

事業者など多数が参加した



NPO法人住宅長期保証支援センターは17日、「200年住宅」や住宅履歴情報整備など超長期住宅をテーマにしたセミナーを大阪市内で開いた。

国土交通省住宅局住宅生産課の鷲尾真弓係長は、構造躯体(スケルトン)と内装・設備(インフィル)の分離、部品・部材に応じた計画的な維持管理、住宅履歴情報の蓄積・活用など、住宅の寿命を延ばす200年住宅の取り組みを紹介した。

東大生産技術研究所の野城智也教授は、多世代に渡って居住可能なシステムを作る住宅履歴書の必要性につい

200年住宅の取り組み紹介

住宅長期保証支援Cがセミナー

て解説。ベターリビングの米澤昭事業部長は、住宅部品のトレーサビリティ管理システムの有効性などを説明。今後は、すでに開始した住宅用火災警報器以外の建材などへの展開や住宅履歴書、200年住宅との連携、施工者などへの教育・普及に取り組む。

NPO住宅長期保証支援センターの鈴森素子専務理事は、住宅の長寿命化をサポートする住宅履歴の保存・登録住宅制度を

紹介。「建築図書と住宅履歴データの長期デジタル保存」で、事業者にも居住者にもメリットがあることを強調した。

総合ニュース(行政・経済・業界)